

決 算 公 告

第6期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書

および個別注記表

貸借対照表・・・・・・・・・・2P

損益計算書・・・・・・・・・・3P

株主資本等変動計算書・・・・・・・・4P

個別注記表・・・・・・・・・・5P～10P

C Channel

C Channel 株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,327,516	流動負債	250,465
現金及び預金	989,587	買掛金	55,629
受取手形	1,310	未払金	117,280
売掛金	245,573	未払費用	2,500
商仕掛品	25,743	未払法人税等	39,454
仕掛品	9,758	前受金	10,881
前払費用	43,886	預り金	18,150
その他金	44,651	その他	6,568
貸倒引当金	△32,995	固定負債	53,225
固定資産	1,700,535	資産除去債務	53,225
有形固定資産	0		
建物	0		
工具、器具及び備品	0		
無形固定資産	0	負債合計	303,690
ソフトウェア	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,700,534	株主資本	2,724,361
関係会社株式	1,437,480	資本金	5,397,700
関係会社長期貸付金	71,000	資本剰余金	5,396,200
敷金保証金	192,054	資本準備金	5,396,200
長期未収入金	67,016	利益剰余金	△8,069,538
貸倒引当金	△67,016	その他利益剰余金	△8,069,538
		繰越利益剰余金	△8,069,538
資産合計	3,028,052	純資産合計	2,724,361
		負債純資産合計	3,028,052

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		1,348,302
売上原価		1,087,816
売上総利益		260,485
販売費及び一般管理費		1,528,992
営業損失		△1,268,506
営業外収益		
受取利息	1,426	
その他	4,347	5,773
営業外費用		
株式交付費	7,169	
株式公開費用	14,136	
その他	3,395	24,701
経常損失		△1,287,434
特別損失		
関係会社株式評価損	179,588	
減損損失	189,520	
子会社清算損	26,500	
固定資産除売却損	11,016	406,625
税引前当期純損失		△1,694,060
法人税、住民税及び事業税	4,765	
法人税等調整額	△14,090	△9,325
当期純損失		△1,684,734

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	4,587,700	4,586,200	4,586,200	△6,384,803	△6,384,803	2,789,096	2,789,096
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	810,000	810,000	810,000			1,620,000	1,620,000
当 期 純 損 失				△1,684,734	△1,684,734	△1,684,734	△1,684,734
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	810,000	810,000	810,000	△1,684,734	△1,684,734	△64,734	△64,734
当 期 末 残 高	5,397,700	5,396,200	5,396,200	△8,069,538	△8,069,538	2,724,361	2,724,361

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② たな卸資産

・商品 月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具器具備品 3年～15年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

・ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②繰延資産の会計処理

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 128,985千円

(2)関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 40,971千円

② 短期金銭債務 8,638千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引による取引高	
売上高	5,525千円
仕入高	16,228千円
販売費及び一般管理費	23,966千円
営業取引以外の取引高	1,723千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
- | | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 28,722,000株 |
|------|-------------|
- (2) 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権（行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 690,000株 |
|------|----------|

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針
- 当社は、資金計画に基づき、必要な資金を調達しております。一時的な余資は預金の安全性の高い金融資産で運用し、投機的取引やデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク
- 営業債権である受取手形、売掛金、並びに長期未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。貸付金は、その未回収分につき、貸付先の信用リスクに晒されております。敷金保証金は、主に本社オフィスの賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。
- 営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。
- ③ 金融商品に係るリスク管理体制
- ・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
- 当社は、社内規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
- ・市場リスク（為替の変動リスク）の管理
- 当社は、外貨建ての債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、定期的に把握し、管理しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
 当社は、各部署の報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持するなど流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	989,587千円	989,587千円	－千円
(2) 受取手形	1,310	1,310	－
(3) 売掛金	245,573		
貸倒引当金（※1）	△24,159		
	221,413	221,413	－
(4) 関係会社長期貸付金	71,000	71,000	－
(5) 長期未収入金	67,016		
貸倒引当金（※2）	△67,016		
	－	－	－
(6) 敷金保証金	192,054	191,462	△591
資産計	1,475,366	1,474,775	△591
(1) 買掛金	55,629	55,629	－
(2) 未払金	117,280	117,280	－
負債計	172,909	172,909	－

(※1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金は固定金利によるものであり、これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、市場金利及び貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5)長期未収入金

財務内容を勘案し、個別に引当金の計上を行っているため、貸倒見積額を控除した金額をもって時価としております。

(6)敷金保証金

敷金保証金の時価については、残存期間及び国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	1,437,480

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、減損損失及び関係会社株式評価損等でありませんが、回収可能性を考慮して全額評価性引当額を計上しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	PT CChannel Media Indonesia	所有 直接 59.5%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	-	関係会社長期貸付金	71,000
				利息の受取 (注)	1,419	流動資産 その他	1,419

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 94円85銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失 | △61円12銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	事業用資産	建物、工具、器具及び備品 及びその他	189,520千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業資産については、当初策定した収益計画が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は次のとおりであります。

建物	146,363千円
工具、器具及び備品	30,670
その他	12,486
合計	189,520

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損損失の算定に当たり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。